

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社アサカ理研
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田 慶太
 (氏名) 鈴木 忍

TEL 024-944-4744

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	5,500	26.6	140	—	116	—	59	—
21年9月期第2四半期	4,344	—	△40	—	△86	—	△194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	23.43	—
21年9月期第2四半期	△78.84	—

(注)平成21年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては、当社は平成21年9月期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	4,838	1,808	37.4	726.92
21年9月期	4,595	1,821	39.6	708.25

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 1,808百万円 21年9月期 1,821百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,658	31.9	382	176.6	343	421.8	162	—	64.63

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年9月期第2四半期	2,572,300株	21年9月期	2,572,300株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	84,500株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年9月期第2四半期	2,552,336株	21年9月期第2四半期	2,468,549株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成22年9月期の業績予想を修正しております。詳細は、平成22年5月14日に適時開示いたしました、「業績予想の修正についてのお知らせ」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界各国での景気対策の影響や、新興国を中心とした景気回復を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きが見られました。しかし、内需型企業の収益や設備投資は低迷しており、雇用情勢も改善しないことから個人消費が振るわず、全体としては、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野の生産においては、回復基調が続いており、業種によっては、景気後退による生産の急落前の水準にまで回復してきております。また、主力製品である金をはじめとする貴金属の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。銅の価格は、急落前の水準には達しないものの、緩やかに回復してきております。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、生産効率の改善、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、貴金属及び銅の価格の回復や、電子部品・デバイス工業分野の生産回復を受け、売上高は、5,500百万円（前年同期比26.6%増）となりました。当期は、リーマンショック以降の危機的状況に対応し削減していた役員報酬及び正社員年収を、従来水準に戻したことによって、人件費及び労務費が増加しましたが、売上高の増加や、コスト削減の効果等により、営業利益は、140百万円（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。経常利益、四半期純利益はそれぞれ、116百万円（前年同期は86百万円の経常損失）、59百万円（前年同期は194百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野においては、景気後退の影響で生産数量が一時大きく落ち込みましたが、在庫調整が一巡し、輸出が持ち直してきていることなどから、生産数量は、回復基調にあります。また、主力製品である金の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準を維持しました。

この結果、貴金属事業全体としては、電子部品・デバイス工業分野のお客様からの集荷量が増加するとともに、主要製品の販売価格がいずれも前年同期を上回ったことから、売上高は4,897百万円（前年同期比28.2%増）となりました。営業利益は、人件費及び労務費が増加したものの、売上高の増加や、コスト削減の効果等により、280百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、生産数量が、ピーク時に比べると依然低い水準であるものの、前年同期と比較すると回復を示しております。銅市況に連動する銅ペレットの販売価格についても、急落前の水準には達しないものの、緩やかな回復を示しました。

この結果、環境事業全体としては、エッチング液、銅ペレット等の主力製品の販売数量が増加するとともに、銅ペレットの販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は566百万円（前年同期比22.0%増）となりました。営業利益は、人件費及び労務費が増加したものの、売上高の増加等により、128百万円（前年同期比341.8%増）となりました。

（その他の事業）

システム受託開発事業においては、景気後退の影響を受け、システム開発予算の凍結や延期を行うお客様もあり、主力製品であるMr.マンモスの受注・販売が振るわず、非常に厳しい事業環境が続いております。また、運輸事業においても、事業環境は徐々に改善しつつあるものの、本格的な回復には至らず、その他の事業全体としての売上高は、126百万円（前年同期比11.3%減）となりました。営業利益は、コスト削減の効果等によって、3百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、4,838百万円となりました。

これは、現金及び預金が195百万円、受取手形及び売掛金が67百万円、たな卸資産が121百万円増加したこと等によるものです。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、3,029百万円となりました。

これは、社債が140百万円、長期借入金が120百万円減少したものの、買掛金が73百万円、短期借入金が40百万円、1年内償還社債が100百万円、未払法人税等が95百万円及び役員退職慰労引当金が49百万円増加したこと等によるものです。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、1,808百万円となりました。

これは、四半期純利益の計上が59百万円あったものの、配当による利益剰余金の減少が30百万円、自己株式の取得による株主資本の減少が46百万円あったこと等によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、765百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、500百万円となりました（前年同四半期は139百万円の支出）。

これは、主な支出要因として、たな卸資産の増加が121百万円、売上債権の増加が67百万円あったものの、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が115百万円、減価償却費が87百万円、仕入債務の増加が73百万円及び法人税等の還付が171百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、106百万円となりました（前年同四半期は542百万円の支出）。

これは主に、工場設備等有形固定資産の取得に105百万円を支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、198百万円となりました（前年同四半期は804百万円の獲得）。

これは主に、短期借入金の純増額70百万円があったものの、長期借入金の返済に149百万円、社債の償還に40百万円、配当金の支払に30百万円及び自己株式の取得で46百万円の支出があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成22年9月期（平成21年10月1日～平成22年9月30日）の業績予想について、本日修正発表しております。詳細については、本日発表の「業績予想の修正についてのお知らせ」をご参照ください。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（固定資産の減価償却費の算定方法）

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事及び受注制作のソフトウェアに係る収益の認識については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,582	1,172,136
受取手形及び売掛金	571,582	504,290
商品及び製品	305,829	203,563
仕掛品	451,635	430,734
原材料及び貯蔵品	17,624	19,150
繰延税金資産	72,928	37,748
その他	16,580	207,802
流動資産合計	2,803,762	2,575,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,090,059	1,070,187
減価償却累計額	△542,793	△517,749
建物及び構築物（純額）	547,266	552,437
機械装置及び運搬具	1,756,543	1,762,825
減価償却累計額	△1,408,748	△1,381,311
機械装置及び運搬具（純額）	347,794	381,514
土地	871,343	814,009
リース資産	22,082	17,222
減価償却累計額	△3,685	△1,650
リース資産（純額）	18,397	15,572
建設仮勘定	7,308	10,503
その他	154,736	153,060
減価償却累計額	△129,956	△125,503
その他（純額）	24,780	27,557
有形固定資産合計	1,816,891	1,801,594
無形固定資産	31,331	35,688
投資その他の資産		
投資有価証券	96,209	89,342
繰延税金資産	8,525	9,743
その他	83,776	86,212
貸倒引当金	△2,140	△2,140
投資その他の資産合計	186,371	183,158
固定資産合計	2,034,594	2,020,441
資産合計	4,838,356	4,595,868

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	271,656	197,735
短期借入金	1,153,968	1,112,978
1年内償還予定の社債	188,000	88,000
リース債務	4,320	3,475
未払法人税等	95,989	232
その他	448,752	304,554
流動負債合計	2,162,687	1,706,975
固定負債		
社債	300,000	440,000
長期借入金	249,236	369,540
リース債務	15,353	13,093
退職給付引当金	83,457	76,580
役員退職慰労引当金	217,620	167,860
その他	1,565	—
固定負債合計	867,232	1,067,073
負債合計	3,029,919	2,774,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	973,683	944,744
自己株式	△46,306	—
株主資本合計	1,770,969	1,788,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,468	33,484
評価・換算差額等合計	37,468	33,484
純資産合計	1,808,437	1,821,820
負債純資産合計	4,838,356	4,595,868

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,344,766	5,500,394
売上原価	3,795,190	4,761,867
売上総利益	549,576	738,526
販売費及び一般管理費	590,208	598,312
営業利益又は営業損失（△）	△40,632	140,214
営業外収益		
受取利息	219	103
受取配当金	891	811
受取賃貸料	1,555	1,958
保険解約返戻金	3,200	—
補助金収入	1,467	2,077
法人税等還付加算金	—	5,247
その他	2,472	3,063
営業外収益合計	9,806	13,261
営業外費用		
支払利息	19,880	16,492
デリバティブ評価損	30,941	17,379
その他	5,237	3,521
営業外費用合計	56,060	37,393
経常利益又は経常損失（△）	△86,885	116,082
特別利益		
固定資産売却益	98	579
役員退職慰労引当金戻入額	31,190	—
特別利益合計	31,288	579
特別損失		
減損損失	35,460	—
固定資産除却損	1,556	499
投資有価証券評価損	1,399	—
役員退職慰労金	2,545	710
特別損失合計	40,960	1,209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△96,558	115,452
法人税、住民税及び事業税	519	92,490
法人税等調整額	97,544	△36,845
法人税等合計	98,064	55,645
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△194,622	59,807

（第2四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結会計期間 （自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
売上高	1,762,577	3,006,970
売上原価	1,481,657	2,610,338
売上総利益	280,919	396,632
販売費及び一般管理費	247,478	315,788
営業利益	33,441	80,843
営業外収益		
受取利息	139	23
受取賃貸料	1,555	614
保険解約返戻金	3,200	—
補助金収入	1,467	2,077
法人税等還付加算金	—	5,247
その他	779	1,799
営業外収益合計	7,142	9,762
営業外費用		
支払利息	9,908	7,336
デリバティブ評価損	37,906	15,056
その他	2,037	1,349
営業外費用合計	49,852	23,742
経常利益又は経常損失（△）	△9,268	66,862
特別利益		
固定資産売却益	98	—
役員退職慰労引当金戻入額	31,190	—
特別利益合計	31,288	—
特別損失		
減損損失	35,460	—
固定資産除却損	26	149
投資有価証券評価損	860	—
特別損失合計	36,347	149
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△14,327	66,713
法人税、住民税及び事業税	260	75,002
法人税等調整額	—	△43,697
法人税等合計	260	31,304
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△14,588	35,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,558	115,452
減価償却費	105,015	87,536
減損損失	35,460	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,444	6,877
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31,190	49,760
受取利息及び受取配当金	△1,110	△915
支払利息	19,880	16,492
社債発行費	1,960	—
デリバティブ評価損益(△は益)	30,941	16,803
為替差損益(△は益)	113	△106
投資有価証券評価損益(△は益)	1,399	—
固定資産売却損益(△は益)	△98	△579
固定資産除却損	1,556	499
売上債権の増減額(△は増加)	152,244	△67,291
たな卸資産の増減額(△は増加)	200,977	△121,640
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,841	73,921
その他	△197,630	168,611
小計	111,668	345,422
利息及び配当金の受取額	1,110	915
利息の支払額	△22,800	△16,362
法人税等の還付額	—	171,310
法人税等の支払額	△229,743	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139,764	500,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△828,596	△80,003
定期預金の払戻による収入	440,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△154,451	△105,657
有形固定資産の売却による収入	238	608
無形固定資産の取得による支出	△1,686	—
その他	1,640	△1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,855	△106,718

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△90,406	△149,314
社債の発行による収入	198,040	—
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
株式の発行による収入	388,591	—
自己株式の取得による支出	—	△46,306
配当金の支払額	△51,250	△30,495
その他	△582	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,392	△198,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	121,659	195,442
現金及び現金同等物の期首残高	947,075	570,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,734	765,905

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,559,697	165,329	37,549	1,762,577	—	1,762,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	503	34,432	34,936	(34,936)	—
計	1,559,697	165,833	71,982	1,797,513	(34,936)	1,762,577
営業利益(営業損失)	162,869	(13,307)	(11,562)	137,998	(104,557)	33,441

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,717,449	268,063	21,457	3,006,970	—	3,006,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	102	43,322	43,425	(43,425)	—
計	2,717,449	268,166	64,779	3,050,395	(43,425)	3,006,970
営業利益	176,231	57,804	1,946	235,982	(155,138)	80,843

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,821,517	462,645	60,603	4,344,766	—	4,344,766
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,780	81,744	83,525	(83,525)	—
計	3,821,517	464,426	142,348	4,428,292	(83,525)	4,344,766
営業利益(営業損失)	238,387	29,166	(33,415)	234,139	(274,771)	(40,632)

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,897,484	566,143	36,766	5,500,394	—	5,500,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	442	89,449	89,891	(89,891)	—
計	4,897,484	566,585	126,215	5,590,285	(89,891)	5,500,394
営業利益	280,745	128,859	3,836	413,441	(273,226)	140,214

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

当第2四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は、貴金属事業で59,215千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年2月16日開催の取締役会決議に基づき自己株式を46,306千円（84,500株）取得しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。